保存資料調査報告（No.20）

“復原性規則”から“SOLAS／IMCO”まで
－産官学協働の技術立法への対応の歴史－

２０１９年７月　　藤村　洋

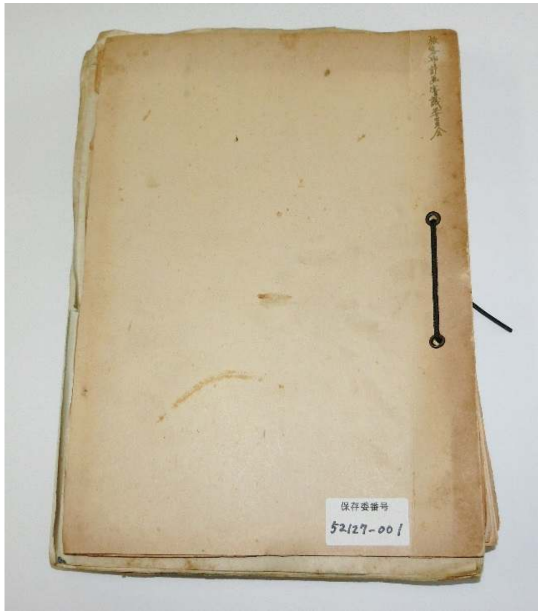
本稿の主文は、既に「造船資料保存委員会の収蔵品の紹介とそれから見える造船史の一隅」の題名で、「デジタル造船資料館」2017年投稿欄に日本船舶海洋工学会２０１７年春期講演会発表文の一部の形で掲載されている。しかし、論文紙数制限のために資料の詳細は掲載出来なかった。

本稿は割愛した資料を含め、造船資料保存委員会手持ちの関連全資料並びに関連年表を掲載し研究者の便宜に供したいと考え稿を新たにして掲載した。

本論と年表

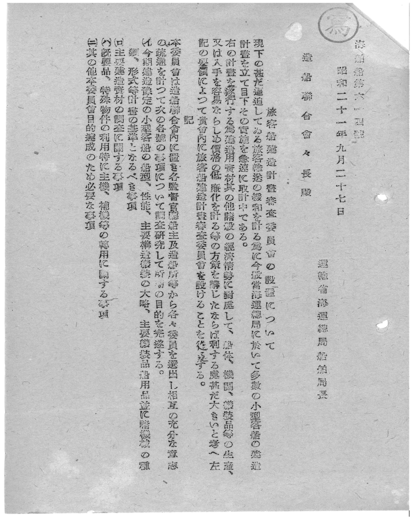
- 東大動揺水槽からの沢山の資料の中に「安全法関係」と書かれた箱があった。 その中に「旅客船計画審議委員会」議事録と書かれたガリ版刷りの紐綴じの資料があった。
- 敗戦後の国内航路の極端な船腹不足を急いで補うためにGHQが２８隻の急速建造を指示した。
- これに対し、如何なる船を計画・建造したら良いかを指導するために設けられた委員会である。
- 紙が悪く、損壊のおそれがあるが、重要なのでTIFFでコピーを作成しリンクで見られるようにした。
- この委員会は設置後1年7ヶ月で造船聯合会がGHQ指令で解散、この審議委員会も消滅した。
- この資料はその後の計画造船、確定速力計算書、復原性基準などに繋がる議論がされているなど含蓄の多い資料である。

「旅客船計画審議委員会」議事録



クリックして「議事録」全文閲覧

委員会の趣意書と山縣昌夫氏への委員就任依頼



海舶船第六一四號

昭和二十一年九月二十七日

運輸省海運總局船舶局長

造船聯合會々長殿

旅客船建造計畫審査委員會の設置について

現下の甚だ逼迫してゐる旅客輸送の緩和を計る爲に今般當海運總局に於いて多數の小型客船の建造計畫を立て目下その實施を急速に取計中である。

右の計畫を遂行する爲建造用資材其の他諸般の經濟情勢に對處して、船体、機關、艤装品等の生産、又は入手を容易ならしめ價格の低廉化を計る等の方策を講じたならば利する處甚だ大きいと考へ左記の要領によつて貴會内に旅客船建造計畫審査委員會を設けることを慫慂する。

記

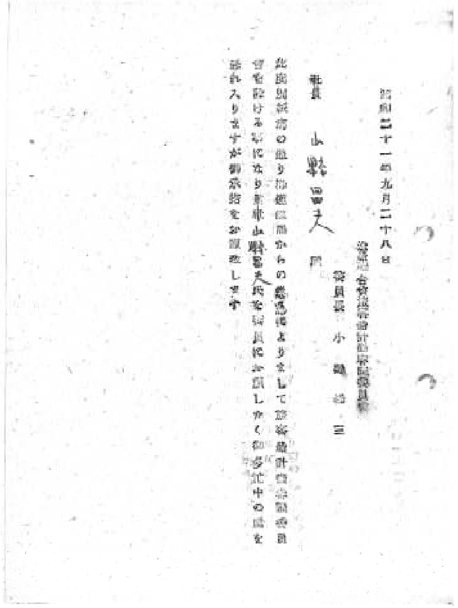
一、本委員會は造船聯合會内に置き各監督官廳船主及造船所等から各々委員を選出し相互の充分な意志の疏通を計つて次の各號の事項について調査研究して所期の目的を完遂する。

(イ)今期建造豫定の小型客船の船型、性能、主要構造機装の大略、主要艤装品船用品並に諸機械の種類、形式等計畫の基準となるべき事項

(ロ)主要建造資材の調査に關する事項

(ハ)既製品、特殊物件の利用特に主機、補機等の轉用に關する事項

(ニ)其の他本委員會目的達成のため必要な事項



昭和二十一年九月二十八日

山縣昌夫 殿

造船聯合会：戦時中の国による産業統制機構

GHQの方針；国の統制排除

日本政府；何らかの指導を残したい→“慫慂”という語・手書きで変更

様々な戸惑いが議事録に見られる→戦後の官指導体制のはじまり？

この中に「復原力研究小委員会」が置かれた。

復原性基準等に関する短期年表

（１） 動揺水槽からの資料には“復原性研究会”というタイトルの資料が
　　多数あった。相互関係を知るために、これを年表として並べてみた。
（２） 期間は、旅客船計画審議委員会が設置された1946年9月から
　　1960年SOLASが発効した1965年5月頃まで。
（３） 対象にした資料は動揺水槽からの資料と「船舶検査100年史」

言い換えると、
船舶の復原性に関する技術規制について国内の動きが始まった
時期から、それがIMCOという国際機関に提案され、60SOLASが
採決され、それを契機にIMCOの活動が活発になり、次々に出される
各国提案への対応が定常的に必要になってきた時期までの、
日本国内での産・官・学の協働体制の構築の記録である。
この過程を4つの段階に分けて観察する・・・

復原性関係短期年表

番号	年月日	分類	事　項	場所	備　考
復原性基準制定への胎動（復原力研究小委員会の時代）					
1	1946.9.27	組織	造船聯合会に旅客船計画審議委員会設置		国内航路復興のため小型旅客船緊急整備に対応する組織、運輸省が設置を慫慂
2	1946.11.25	会議	同上第2回委員会にて復原性について協議、東大榊原教授より復原性は難しいから小委員会を設けるのがよいと発言あり、設置に決まる。		占領軍指示への対応、資材の手配、設計の指導などが協議された
2	1947.2.13	会議	小委員会委員長の加藤東大教授出席、復原力の程度決定に関する研究方針説明		
3	1947.5.31	会議	第１回復原力研究小委員会開催		水路部、艦政本部、米国の資料など検討
4	1947.6.20	会議	第2回小委員会開催		風速と波の関係について協議
5	1947.6.24	会議	第3回小委員会開催		乗客移動、転舵に関し協議、計算式を決める
6	1947.7.9	会議	各船型の復原力計算を担当造船所に依頼		
7	1947.10.25	会議	第4回小委員会開催		各船型8隻の一定条件下の動的復原力計算結果により適否判定。
8	1947.11.4	会議	第5回小委員会開催		東京発の東海汽船新造船あけぼの丸船上にて調査実施
9	1948.5月	組織	造船連合会解散を命ぜられ、審議委員会も解散		GHQの指示による
10	1947−48		東大にて多数の客船などについて復原性基準案につき試計算が行われた？（図面が多数残されている）		主として内航船（含む28隻組）について計算、各社に図面・資料の提供要請
11	1949. 11	沈没	美島丸・横転沈没事故	小豆島沖	48人死亡
48SOLAS適用と船舶復原性規則の制定（復原性班の時代）					
12	1952. 9	人事	水品政雄　首席船舶検査官就任		
13	1952. 9	組織	船舶安全法関係法令改正準備室・復原性班　発足		班長：佐藤美津雄、班員：内田守、元良誠三　井上正祐、真鍋大覚、山内保文、枡田吉郎
14	1952.11	条約	１９４８SOLAS条約発効		
15	1952.11	法令	船舶区画規程（全面改正）公布		
16	1953.6	実船	貨物船あめりか丸移民船に改装、上記新区画規程を初適用（三菱神戸）		神戸海運局山上技官／新三菱神戸、損傷時復原性について勉強
17	1953. 6.	実験	芦ノ湖遊覧船復原性試験結果（4～5日実施）	芦ノ湖	運輸省秋葉、佐藤、内田技官　東大元良助教授
18	1953. 8	法令	旅客船復原性基準試案：第１集　平水船舶－Ⅰ発行		船舶安全法関係法令改正準備室発行　”東大、九大の先生方、運研の関係官”水品室長序文にある関係者
19	1954. 5	学会	Proposed Standard for Passenger Ship(Part−1:Smooth Water Area) (Part−2　Small Crafts)講演	造船協会春期講演会にて	佐藤、山内、元良、内田
20	1954. 8	法令	同上　：第４集　発行　航洋船の復原性・安定性基準		復原性班による。”九大渡邉教授、井上、真鍋両先生、九州海運局山上技官”（水品序文）
番号	年月日	分類	事　項	場所	備　考
21	1954. 9	海難	洞爺丸他台風により沈没	函館	
22	1954. 10	沈没	内郷丸　浸水沈没	相模湖	中学生22人死亡
23	1955. 4	法令	復原性関係検査心得（甲、乙、丙基準）実船適用		
24	1955. 5	同上	旅客船復原性基準試案：第5集　発行　旅客船復原性能基準		復原性班による。”東大、九大、NK,、運研の権威の方々”（水品序文）
25	1955. 5	沈没	紫雲丸　衝突沈没	高松港沖	
26	1956.12	法令	船舶復原性規則　公布		
27	1958.1	沈没	南海丸　荒天中沈没	沼島沖	乗客138人、乗員28人死亡、規則制定後の海難で衝撃大
世界の舞台（1960年SOLAS会議）へ　（復原性研究会1→区画復原性研究委員会の時代）					

本表詳細は次頁以降で段階毎に表示

第１段階

復原性関係年表

復原性基準制定への胎動
（「復原力研究小委員会」の時代）

終戦から1年後

造船聯合会に旅客船計画審議委員会を設置

その中に加藤教授指導の「復原力研究小委員会」が置かれた

しかし、基準による評価を始めた段階で、GHQ指令により解散

その後加藤教授は造船各社に図面の提供を求め、基準の計算、評価を続行

他方、復原性基準試案第１集ほかの記述によれば、この期間に官と東大・九大、運研・NK等の学による復原性基準の検討が行われていたことが判る。

復原性基準制定への胎動（復原力研究小委員会の時代）					
1	1946.9.27	組織	造船聯合会に旅客船計画審議委員会設置		国内航路復興のため小型旅客船緊急整備に対応する組織、運輸省が設置を慫慂
2	1946.11.25	会議	同上第2回委員会にて復原性について協議、東大榊原教授より復原性は難しいから小委員会を設けるのがよいと発言あり、設置に決まる。		占領軍指示への対応、資材の手配、設計の指導などが協議された
2	1947.2.13	会議	小委員会委員長の加藤東大教授出席、復原力の程度決定に関する研究方針説明		
3	1947.5.31	会議	第１回復原力研究小委員会開催		水路部、艦政本部、米国の資料など検討
4	1947.6.20	会議	第２回小委員会開催		風速と波の関係について協議
5	1947.6.24	会議	第３回小委員会開催		乗客移動、転舵に関し協議、計算式を決める
6	1947.7.9	会議	各船型の復原力計算を担当造船所に依頼		
7	1947.10.25	会議	第４回小委員会開催		各船型8隻の一定条件下の動的復原力計算結果により適否判定。
8	1947.11.4	会議	第５回小委員会開催		東京発の東海汽船新造船あけぼの丸船上にて調査実施
9	1948.5月	組織	造船連合会解散を命ぜられ、審議委員会も解散		GHQの指示による
10	1947-48		東大にて多数の客船などについて復原性基準案につき試計算が行われた？（図面が多数残されている）		主として内航船（含む28隻組）について計算、各社に図面・資料の提供要請
11	1949．11	沈没	美島丸・横転沈没事故	小豆島沖	48人死亡

第２段階

４8SOLAS適用と船舶復原性規則制定
（「復原性班」の時代）

１９５２年９月　船舶安全法改正準備室発足

運輸省内に「復原性班」設置

班長：佐藤美津雄

班員：内田守、元良誠三、井上正祐、真鍋大覚

山内保文、枡田吉郎　　官：学協働

復原性基準試案第１～５集発行

１９５５年４月　復原性関係検査心得（甲、乙、丙基準）

実船適用

１９５６年１２月　船舶復原性規則制定

１９５３年６月　移民船あめりか丸に４８SOLAS適用

はじめて損傷時復原性規則適用

官：産現場の協働

この期間海難事故多し

４8SOLAS適用と船舶復原性規則の制定（復原性班の時代）					
12	1952．9	人事	水品政雄　首席船舶検査官就任		
13	1952．9	組織	船舶安全法関係法令改正準備室･復原性班　発足		班長：佐藤美津雄、班員：内田守、元良誠三 井上正祐、真鍋大覚、山内保文、枡田吉郎
14	1952.11	条約	１９４８SOLAS条約発効		
15	1952.11	法令	船舶区画規程（全面改正）公布		
16	1953.6	実船	貨物船あめりか丸移民船に改装、上記新区画規程を初適用（三菱神戸）		神戸海運局山上技官／新三菱神戸、損傷時復原性について勉強
17	1953．6.	実験	芦ノ湖遊覧船復原性試験結果（4～5日実施）	芦ノ湖	運輸省秋葉、佐藤、内田技官 東大元良助教授
18	1953．8	法令	旅客船復原性基準試案：第１集　平水船舶－Ｉ発行		船舶安全法関係法令改正準備室発行 "東大、九大の先生方、運研の関係官"水品室長 序文にある関係者
19	1954．5	学会	Proposed Standard for Passenger Ship(Part-1:Smooth Water Area)　(Part-2　Small Crafts)講演	造船協会春期講演会にて	佐藤、山内、元良、内田
20	1954．8	法令	同上　：第４集　発行 航洋船の復原性･安定性基準		復原性班による。”九大渡邉教授、井上、真鍋両先生、九州海運局山上技官”（水品序文）
番号	年月日	分類	事　　項	場所	備　　考
21	1954．9	海難	洞爺丸他台風により沈没	函館	
22	1954．10	沈没	内郷丸　浸水沈没	相模湖	中学生２２人死亡
23	1955．4	法令	復原性関係検査心得（甲、乙、丙基準）実船適用		
24	1955．5	同上	旅客船復原性基準試案：第5集　発行 旅客船復原性能基準		復原性班による。”東大、九大、NK,、運研の権威の方々”（水品序文）
25	1955．5	沈没	紫雲丸　衝突沈没	高松港沖	
26	1956.12	法令	船舶復原性規則　公布		
27	1958.1	沈没	南海丸　荒天中沈没	沼島沖	乗客138人、乗員28人死亡、規則制定後の海難で衝撃大

第３段階

世界の舞台（６０SOLAS会議）へ
（復原性研究会１→
区画復原性研究会の時代）

１９５８年３月　IMCOスタート、６０年にSOLAS改正会議開催が決まる

１９５９年６月　上記の準備として「**復原性研究会**」が置かれた。課題は非損傷時復原性規則日本案提案準備と各国提案に関する勉強と反論など準備、途中から合併して「**区画復原性研究会**」となる

委員：海保、NK,運研、東大、海運各社、大手造船各社、船舶局　　**産・官・学協働**

１９６０年５月　６０SOLAS会議開催
日本から２６名の代表団
６月　同上　閉会

世界の舞台（１９６０年SOLAS会議）へ （復原性研究会１→区画復原性研究委員会の時代）					
28	1958.3	条約	IMCO条約発効、IMCO成立		
29	1959.6	会議	第１回復原性研究会開催		参加者（各回変動あり）：海上保安庁、NK、運研、東大、造船各社、大手海運会社、大手造船各社、船舶局：SOLASに提案する日本案（復原性基準について協議
30	1959.7.6	会議	第２回復原性研究会開催		日本案基準についての試計算結果
31	1959.7	発行	運輸技術審議会　第1小委員会報告付属書：１９４８年の「人命の安全のための国際条約関係		
32		発行	同上　追録　（P196～207）		
33		発行	同上　付属資料（船長に交付すべき復原性資料）（日本提案の原案）		
34	1959.7	発行	運輸技術審議会　第2小委員会報告　原子力船に関する提案		
35	1959.8.29	会議	第４回復原性研究会開催		勧告案及び付属書、LL条約の復原性関係事項など協議
36	1959.10.1	会議	第５回復原性研究会開催		粒状貨物・諸外国の扱い、USCG規則など
37	1954.11.25	会議	第６回復原性研究会開催		条約改正提案提出国一覧、木材運搬船、バルクキャリアの安全性（渡邉恵弘資料）など
38	1954.1218	会議	第７回復原性研究会開催		60SOLAS外国提案主要問題点、スペイン・ギリシャ・ソ連提案の検討
39	1960.1.28	会議	第８回復原性研究会開催		穀物貨物に関するアメリカ提案、ソ連ルールの解析、日本案との比較など
40	1960.2.23	会議	第９回復原性研究会開催		外国提案（非損傷時復原性）検討報告目次案、安全指数に関する日ソ比較、穀物輸送時の傾斜モーメントの比較計算、日本・ドイツ・ポーランド・ソ連各国の復原性規定など
41	1960.3.		第１０回復原性研究会開催		造船各社による各国基準による試計算など
42	1960.3	発行	1960年の人命の安全条約改正会議に対する外国提案（非損傷時復原性関係）の検討報告　復原性研究会		各研究会での６０SOLAS会議準備検討結果の取り纏め報告書
43	1960.4	発行	1960年人命安全条約改正会議外国提案（旅客船の区画、損傷時復原性及び構造関係）の検討報告　区画研究会		
44	1960.4	発行	同上　（貨物船の区画、損傷時復原性及び構造関係）の検討報告　区画研究会		
45	1960.5	発行	（区画、損傷時復原性）検討報告への追録		
46	1960.5.17	会議	１９６０SOLAS会議開会		ロンドンにて、日本から２６名の代表団。全権委員：水品船舶局長、同代理：若狭次長、佐藤次席船舶検査官ほか、顧問：山縣昌夫NK会長ほか。
47	1960.6.17	会議	同上　閉会		

第４段階

６0SOLAS関連国内法整備と IMCO対応体制の模索 （区画復原性研究委員会→ 復原性研究会2の時代）

条約改正会議後、「６0条約研究会」が発足

学識経験者、船主協会、造船工業会、造船所技術者がメンバー

船舶局検査官がテーマを分担して取り纏め

この体制で第10回～13回の区画復原性研究会が開かれた。議題は次第にIMCOのW/G,小委への対応へと移っていった。

体制は新たな「復原性研究会２」となり、任務もマクロなレベルのものに変わった。保存委員会資料はこの辺でとぎれた。

３年後の1969年にはRR体制がスタート。

６0SOLAS関連国内法整備（区画復原性研究委員会→復原性研究会2の時代）					
48	時期不詳	会議	「６０条約研究会」発足		学識経験者、船主協会、造船工業会、造船所技術者が参加。船舶局検査官の担当：内田守・条約本文、一般規定、林義勝・危険物運送、宮川晋・機関＆電気、野口節・区画復原性、穀類輸送、工藤博正・防消火、脱出、救命設備、航行安全
49	1962.9.20	会議	第10回区画復原性研究委員会開催		学識者：井上正祐、田宮真、山内保文ほか、海難防止協会委員参加
50	1963.1.8	書信	運輸省船舶局長→東大元良誠三教授		元良教授も区画復原性研究会委員に就任
51	日時不詳	書信	IMCOのW/G対応のため資料を分担して読むこと依頼		元良教授宛
52	1963.1.17	会議	第11回区画復原性研究委員会開催		海難防止協会の予算？IMCO第1回区画復原性小委対応
53	1963.2.25	会議	第12回区画復原性研究委員会開催		IMCO第2回Intact Stab.W/G対応
54	1963.3.27	会議	第13回区画復原性研究委員会開催		IMCO第２回I区画損傷時復原性W/G出席報告、佐藤検査制度課長
55	1963.5.17	会議	区画復原性研究会幹事会		第２回IMCO区画復原性問題小委対応方針
56	1963.3	会議	船舶安全法一部改正		60SOLAS発効に備える改正
57	1963.6.26	会議	”復原性についての会合”開催		官・学・協会などのみ、準備会合？
58	1963.12.25	会議	第１回復原性研究会開催		東大、NK,船研、海上保安庁、船舶局。復原性規則に関する諸問題対応方針を協議。区画復原性研究会とは切り離す。
59	1964.1.31	会議	第２回復原性研究会開催		現状把握、小型鋼船の海難防止、含水微粉鉱石運搬船の問題など協議。 これ以後復原性研究会の収蔵資料なし。
60	1965.5	条約	1960SOLAS発効		
	1969年	組織	RR体制発足　技術法規制の基盤確立へ		

復原性基準に関する
産・官・学協働体制の推移

第1段階

復原性基準制定への胎動

　　　＝復原力研究委員会時代

第2段階

48SOLAS適用と船舶復原性規則制定

　　　＝復原性班の時代

第3段階

世界の舞台（60SOLAS)へ

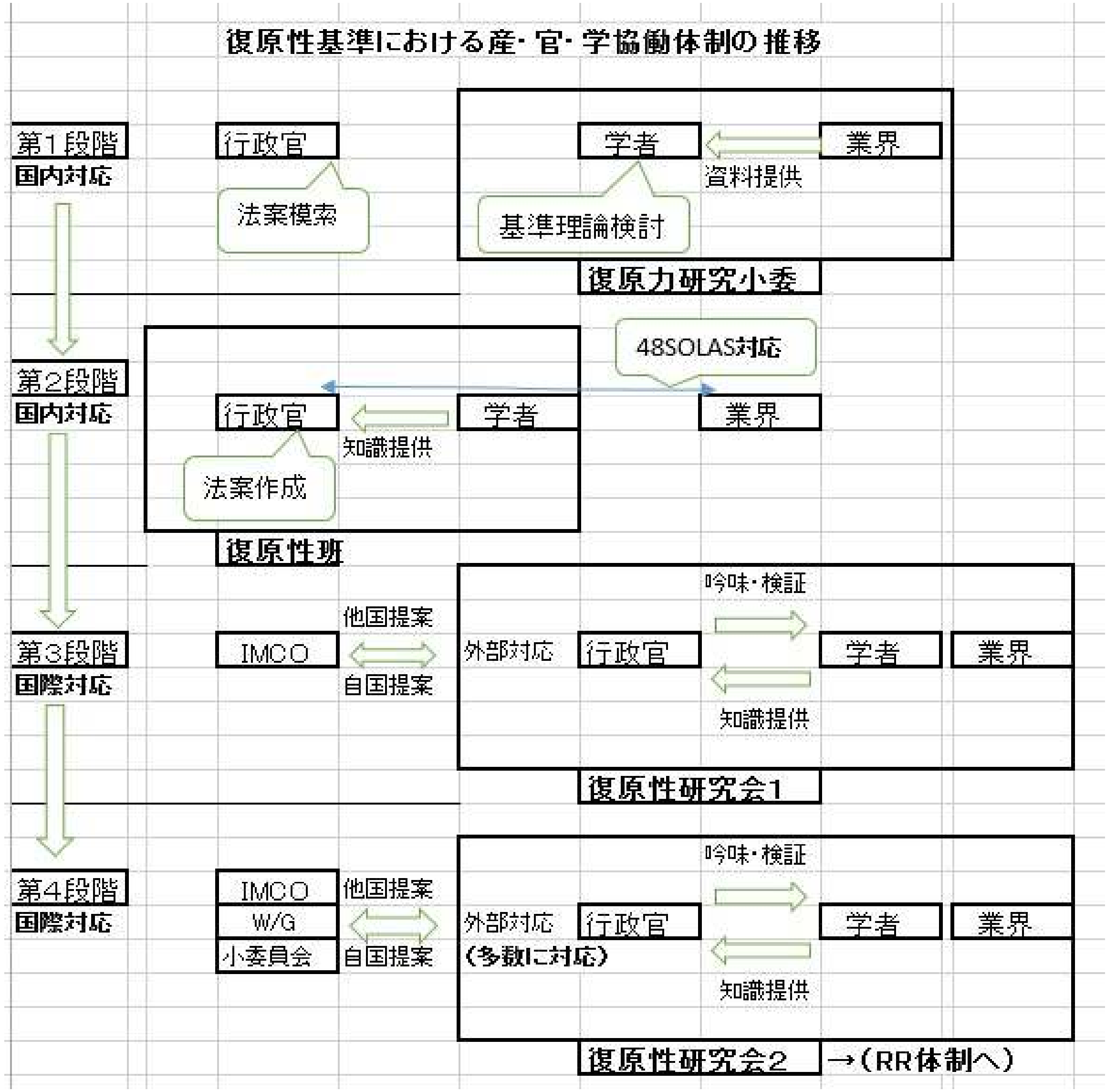
＝復原性研究会1→区画復原性研究会の時代

第4段階

60SOLAS関連国内法整備／体制整備

＝区画復原性研究会→復原性研究会2の時代

これらの動きを鳥瞰図的に書くと右図のようになる。



復原性基準に関する産･官･学協働体制の推移:まとめ

- 復原性能に関する技術規制という難しい問題に果敢に挑戦した我が国の努力は、世界的に高く評価された。その過程を覗くことが出来た。
- IMCOという技術の国際的規制体制にどう対応するかについての模索の過程を、限られた資料から覗いた結果を報告した。

- 復原性基準についてのこの産官学協働体制は、いわば技術に関する立法プロセスのモデルとなりうるのではないか。

技術に関する立法の必要性の判断	技術行政官
規制内容の立案とその学術的な正しさの担保	専門学識者と背後にある学会
規制に伴う実際的な影響の確認	業界とその配下にある専門技術者

いずれの場面でも、3者による専門的な検討と1つの場に集まっての合議があって立法が可能になる。その一つの貴重なモデルを示したと思われる。
この面の詳しい検討は今後の研究に委ねたい。

以上

詳細資料のリスト編

- 復原性関係の資料は、量も種類も多かったので短期年表を作るなどして分類整理を行った。その結果下記の３つの資料に分類し取り纏めた。

  1）保存委員会番号：52126「復原性研究会／SOLAS」

  2）　　同上　　　：52127「安全法関係」

  3）　　同上　　　：52173「復原性研究会／SOLAS（その2）」

- 各資料の説明は次ページ以下に示す。

資料：52126「復原性研究会／SOLAS」

- ここで対象とする「復原性研究会」は昭和33年～35年に運輸省船舶局の主導で設置された産官学協働の委員会で、目的は1960年の「海上に於ける人命安全条約改正会議」に各国から提案された非損傷時復原性に関する改正案について検討を行い、かつ我が国の提案に関して協議するためのものである。第9もしくは10回から名称を区画復原性研究会と改め損傷時復原性についても協議している。（それ以前復原性研究会と区画研究会が併行して開催されていたと思われるが、後者に関する資料は最終報告書を除いて存在しない）。
- この委員会は13回開催された。各回の議事要旨、配付資料（主としてIMCO配付資料のコピー）などは資料52173で整理してある。
- この資料52126ではこれらの協議の結果を取り纏めて運輸技術審議会に提出した資料（最終報告書）を整理してある。報告書の題名は次頁の52126関連資料リストに示すとおりであるが、大きく分けて運輸審議会直下に設けられた（＊）第1小委員会、第2小委員会（原子力船関係）の報告と、その後「60年条約研究会」の中に置かれた復原性研究会と区画研究会の報告書がある。
- （＊1959.5.29第23回審議会でSOLAS48の改正案に関する検討を行う第1小委員会とSOLAS60で提案され原子力船に関する検討を行う第2小委員会ならびに原子力船協会に条約小委員会を置くことが決められた。）
- 条約改正問題のうち区画復原性ならびに原子力船に関する検討とその結果についてはこれらの資料に総括されている。
- 52126関連資料リストを次ページに示す。

資料52126関連資料リスト

	１９４８年の「人命の安全のための国際条約改正に関する報告書リスト		
保存委番号	52126		
サブナンバー	題　　名	日付	サイズ
001	運輸技術審議会　第１小委員会報告付属書：１９４８年の「人命の安全のための国際条約関係	1959. 7月	A4x195P
002	同上　　　追録　　　（P196～207）		A4x11P
	同上　　付属資料（船長に交付すべき復原性資料）（日本提案の原案）		B5x10P
003	運輸技術審議会　第２小委員会報告　原子力船に関する提案	1959.7月	
004	1960年の人命の安全条約改正会議に対する外国提案（非損傷時復原性関係）の検討報告　　　復原性研究会	1960.3月	A4x70P
005	1960年人命安全条約改正会議外国提案（旅客船の区画、損傷時復原性及び構造関係）の検討報告 区画研究会	1960.4月	A4x28P＋附図
006	同上　（貨物船の区画、損傷時復原性及び構造関係）の検討報告 区画研究会	1960.4月	A4x40P＋附図
007	（区画、損傷時復原性）検討報告への追録	1960.5月	A4x30P＋附図
008	外国提案主要問題点　　運輸省船舶局＋ソ連復原性能規程の解説（昭29.11月？）	昭34年12月	小冊子

資料:52127「安全法関係」

- 第2次大戦終戦後、商船の建造に関する産・官・学共同の大きな動きには下記の3つがある。

  1）壊滅した商船隊の復興に関する計画的な取り組み・後に計画造船に繋がる。

  2）内航・外航商船の安全性・性能に関する技術の研究開発・後にSR,RRに繋がる。

  3）安全性、環境保護などに関する規制作成と国際条約への参加、対応。

- 上記2）、3）のうち耐航性、復原性、操縦性に関する事項について東大運動性能研究者が大きく関わっており、関連する資料が多く残されている。
- 資料52127に収納されている資料は、そのうち最初期のものであり、国内法である復原性基準作成に関わるものが多い。
- 資料の内容は次頁の資料52127関連資料リストに示す通りである。001の「旅客船計画審議委員会ファイル」は特に重要なものであるが、戦後の物資不自由な時代のものであり損壊のおそれがあるのでTIFFコピーを作成した。一連の復原性関係資料の経緯と内容については資料52232「客船、貨客船、小型客船」の参考資料「東大に多くの実船図面が所蔵されていた経緯について」（本文閲覧）で説明している。
- このファイルは、宛先に山県昌夫氏の名前が書かれているので同委員会メンバーであった山県氏が所持しておられたものと推定する。この資料は、敗戦直後の著しい船舶不足就中国内航路船の不足を急遽補うために、占領軍司令部GHQが28隻の急速建造を指示したことに対応して、如何なる船を設計・建造したらよいかを指導するために設けられた委員会の記録である。
- 技術的な事項に関する資料は次の通り。

  1）占領軍の規制の中に速力15ノット以下とあるので速力の定義に関する議論を行った。

  2）使用する主機の中に戦時標準船用機関があったのでMCRの定義等に関し協議を行った。

  3）小型船が多いので復原性に関する基準の必要性が論じられた。

- これらはいずれも後に標準試運転要領、復原性基準などに繋がって行く協議であったと思われる。参加者は運輸省船舶局、運研、船級協会、東大・九大、海運会社・造船所技術者で、後のSRなどの産官学協力体制へつながる萌芽であったと思われる。
- 001以外の資料はすべて復原性基準に関するもので、制定の順に基準の内容、解説などを含んだ報告書、それらの外部への説明などの資料である。これら資料の作成者は船舶安全法改正準備室の復原性班で、そのW/Gとして設けられたのが復原性研究会である。

資料52127関連資料リスト

保存委番号	52127					
サブナンバー	資料の名称	内容　その他	関係者	作成者	作成時期	備考
001	旅客船計画審議委員会（ファイル）	宛先に山県昌夫氏の名前が書かれているので同委員会メンバーの山県氏が所持しておられたものと推定する。この資料は、敗戦直後の著しい船舶不足就中国内航路船の不足を急遽補うために、占領軍司令部GHQが28隻の急速建造を指示したことに対応して、如何なる船を設計・建造したらよいかを指導するために運輸省の慫慂により造船聯合会に設けられた委員会の記録である。この中で復原性基準作成の協議スタート。	山県昌夫 小野暢三 水品技官 榊原教授 松本教授ほか	山県昌夫	昭21.9月 ～ 昭23.5月	全文閲覧
002	委嘱状（造船研究協会長より）	船舶安全法付属規程改正に関し依頼の件	元良誠三	加藤五一	不明	
003	旅客船復原性基準試案：第１集　平水船舶－Ｉ	船舶安全法関係法令改正準備室発行		同準備室	昭28.8月	ガリ版 B5x45p
004	同上　:第４集 航洋船の復原性・安定性基準	同上		同上	昭29.8月	B5x51p
005	復原性斑　：第5集 旅客船復原性能基準	同上		同上	昭30.5月	B5x21p
006	Proposed Standard for Passenger Ship(Part-1:Smooth Water Area)	造船協会春期講演会にて講演		佐藤、山内元良、内田	昭29.5月	3部あり
007	Do.(Part-2　Small Crafts)	同上		同上	同上	同上
008	船舶復原性規則について	復原性規則に関するサマリー、要約版		内田の判あり	昭32.12月	原紙あり
009	表題不明（表紙一部破損）	（結言に'著者ら'とある。） 手書き、青焼		元良誠三	昭33.2月	A4x25枚
010	題名なし	（小型客船復原性能調査取り纏め表）				A4x5枚
011	安全法資料　４	（白焼き）				A4x5枚、3部
012	芦ノ湖遊覧船復原性試験結果	（昭28.6. 4～5日実施）	運輸省秋葉、佐藤、内田　技官　東大元良助教授			A4x5枚
013	計算メモ類:	あしのこ丸、竜宮丸、金時丸に関するもの				

資料:52173復原性研究会／SOLAS(その2)

- ここで対象とする「復原性研究会」は昭和33年～35年に運輸省船舶局の主導で設置された産官学協働の委員会で、目的は1960年の「海上に於ける人命安全条約改正会議」に各国から提案された非損傷時復原性に関する改正案について検討を行い、かつ我が国の提案に関して協議するためのものである。第9もしくは10回から名称を区画復原性研究会と改め、損傷時復原性についても協議している。(それ以前は復原性研究会と区画研究会が併行して開催されていたと思われるが、後者に関する資料は最終報告書を除いて存在しない)
- この委員会は13回開催されたが、第1回と第3回の記録・資料は欠けている。第10回以降は区画復原性研究会となっている。時間の制限があったためと思われるが、会議はほぼ毎月開催されている。
- 第1回　開催日不明だが昭34年6月頃と推定される。資料なし。
- 第2回　昭34年7月6日(月)　　第3回　不明　資料なし
- 第4回　昭34年8月29日(土)　　第5回　昭34年10月1日(木)
- 第6回　昭34年11月25日(水)　第7回　昭34年12月18日(金)
- 第8回　昭35年1月28日(木)　　第9回　昭35年2月23日(火)
- 第10回昭35年3月　日時不明　　報告書を作成審議
- 参加者は船舶局、海上保安庁、運研、NK, 東大、船主協会、大手船社、大手造船各社
- 東大からは元良先生はほぼ毎回、加藤先生は随時参加。
- 造船各社は各国提案基準を適用した場合の試計算などを実施。
- 詳細は次ページの52173関連資料リストを参照のこと。

資料52173関連資料リスト

		52173　各回復原性研究会要約リスト			
保存委番号／サブナンバー					
52173	回数	開催日時	出席者(所属)	主な議題	備考
	第1回	昭34．6月頃推定	不明	不明	資料なし
1	第2回	昭34年7月6日(月)13:30～18:10			
	第3回	不明			資料なし
2	第4回	昭34年8月29日(土)0930～14:00	船舶局、海保、運研、NK，造船各社(石川島、三井、三菱、浦賀、鋼管、川崎、播磨	SOLAS条約に関する意見交換、船長のための資料、粒状貨物、満載喫水線条約中復原性に関する問題、	
3	第5回	昭34年10月1日(木)09:30～15:00　船舶局：内田、曽根、堀之北			
4	第6回	昭34年11月25日(水)13:30～17:00			
5	第7回	昭34年12月18日(金)13:00～18:00			
6	第8回	昭35年1月28日(木)13:30～18:00			
7	第9回	昭35年2月23日(火)9:30～16:00			
8	第10回	昭35年3月　日時不明		報告書を作成審議	
	資料リスト				
サブナンバー		名称	発行	著者	
9		1960年の人命の安全条約改正会議に対する外国提案(非損傷時復原性関係)の検討報告	1960年3月	復原性研究会	B5x6枚